

人間・環境学研究科

I	教育の水準	教育 20-2
II	質の向上度	教育 20-4

I 教育の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目 I 教育活動の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点1-1「教育実施体制」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 1名又は2名の教員による副指導教員制のほか、平成23年度から修学や生活面の日常的な助言を与えるためにアドバイザー制の導入による教育・研究指導体制を整備している。
- ティーチング・アシスタント（TA）研修の一環として、毎年度、学生に「実験実習における安全と環境保全」講習会を行っており、平成26年度からは『ティーチング・アシスタントの研修用教材』を用いた研修も実施している。
- 提出された現況調査表からは総合人間学部と記載の重複が見られ、部局としての適切な分析が必ずしも十分行われているとはいえないものの、自己点検・評価委員会等において、教育研究活動の状況等に関するデータ・資料の収集を行い、部局としての教育・研究活動に関する『人環レビュー資料編』を毎年度刊行するほか、教員個人の教育・研究活動に関する『人環レビュー教育・研究活動の自己評価』を3年度ごとに刊行し、それぞれ公表している。

観点1-2「教育内容・方法」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 履修指導等については、受験時から指導教員を選んで入学し、入学後直ちに指導を行うこととしているほか、入学時及び修士課程2年次の4月の履修指導ガイダンスや10月の修士及び博士学位論文作成の説明会を実施している。また、平成25年度から京都大学教務情報システム（KULASIS）による授業サポートを実施している。
- 教育の充実を図るため、学生対象の研究会を開催している。また、学生の教育力向上のため、模擬授業・教育実習の実施のほか、平成25年度から総合人間学部の学部生の研究プロジェクトに大学院生がアドバイザーとして参画する「総人・人環学生研究プロジェクト」を実施している。
- 国内の他大学との単位互換制度や海外の学術機関との交流協定を実施しており、単位互換制度の利用状況は、奈良女子大学大学院人間文化研究科からの受入数は14名となっており、24単位を修得している。また、同研究科への派遣数は2名となっており、12単位を修得している。

以上の状況等及び人間・環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

〔判定〕 期待される水準にある

〔判断理由〕

観点2-1「学業の成果」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）における標準修業年限内の修了率は、修士課程で平均82.1%となっている。
- 第2期中期目標期間における学生の学会発表数は、国内学会で平均256.0件、国際学会で平均79.3件となっており、受賞件数は平均15.8件となっている。日本学術振興会特別研究員（DC1、DC2）の採用者数は平均16.8名となっている。また、平成24年度から平成27年度における論文発表数は平均163.5件となっている。

観点2-2「進路・就職の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

- 平成22年度から平成26年度における修了生の進路状況は、修士課程では進学は平均37.4%、就職率は平均79.1%となっており、主に製造業、運輸・通信業、サービス業の企業や公務員関係等に就職している。また、博士後期課程では就職は平均56.0%となっており、主に大学、高等学校及び高等専門学校等の教育機関等に就職している。
- 平成27年度に実施した修了生の就職先へのアンケート結果では、「理解力や判断力が優れている」及び「チームの中で仕事を遂行する協調性がある」の項目について、肯定的な回答はいずれも89%となっている。

以上の状況等及び人間・環境学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度

〔判定〕 改善、向上している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「教育活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 副指導教員制のほか、平成 23 年度から修学や生活面の日常的な助言のためにアドバイザー制を導入し、履修指導をするとともに学生生活をスムーズに送ることができるよう支援を行っている。
- 平成 26 年度から学生を対象とした授業評価及び教育研究指導体制に関するアンケートを実施しており、教育・研究指導体制に関する意見や学生の満足度等を把握し、その検証や改善に取り組んでいる。
- 平成 25 年度に学位授与の基準をより明確にするため、修士課程及び博士後期課程の学位授与基準の改訂を行っている。

分析項目Ⅱ「教育成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

- 平成 22 年度及び平成 27 年度に実施した修了生の就職先へのアンケート結果では、「総合的に判断して、優れている」の項目について肯定的な評価をした企業等の割合は、平成 22 年度の 89%から平成 27 年度の 100%へ増加している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における教育水準の結果も勘案し、総合的に判定した。